

民主化停滞要因としての
「アジア的民主主義」意識

—マレーシアとシンガポールにおける
国民意識の実証的研究—



大阪大学法学部国際公共政策学科4回生

2018年卒業予定

02B14075 八名 恵理子 (やな えりこ)

02B14079 吉本 満紀 (よしもと みつき)

目次

第1節	はじめに	3
第2節	マレーシアとシンガポールにおける政治体制の概観	4
第3節	先行研究	5
第4節	主張：「アジア的民主主義」とその優位性認識	7
第5節	実証	8
5.1	自国のアジア的民主主義の認識	9
5.2	国民による他国における民主化の失敗の認識	12
5.3	国民によるアジア的民主主義の優位性の認識	14
5.4	民主化運動の不在	16
第6節	おわりに	18

第1節 はじめに

政治学において、民主化をもたらす要因は重要な研究テーマであり続けてきた。その中で広く認識されている理論の一つに、自由主義理論がある。この理論は、経済成長すると、国民が権威主義に対抗する政治空間を形成し、民主化するというものである。これは、西欧やラテンアメリカの経験から形成され、アジアの民主化もこの理論を適用して説明されてきた¹。しかし、この理論に対する重要な判例として常に挙げられるのが、マレーシアとシンガポールである。この2ヵ国は、東南アジア地域の他の国と比較しても、目覚ましい経済発展を遂げている一方で²、政治体制は両国ともに一党独裁体制が続いている。さらに、そもそも目立った民主化運動すら起きていないのである³。自由主義理論への判例であるこの両国をどのように理解すればよいのだろうか。

このような問題意識の下、本稿では「なぜマレーシアとシンガポールは民主化しないのか」という問いを設定し、リサーチを行った。この問い自体はこれまでも盛んに研究されてきたものであるが、本稿の特色は二点ある。第一に、一般市民の認識に注目するという点である。すなわち、経済発展をしたにも関わらず国民が民主化運動を起こさないという点に焦点を当て、その背景に存在する国民の認識を探り、種々な資料から実証的に示すことが本稿の第一の貢献となる。第二に、国際要因に注目する。この問いに対し、既存の研究では国内要因による説明が行われてきたが、本稿では国民が他国の政治体制との比較を通して自国の政治体制への評価を形成する、という国際要因を取り上げる。民主化の文脈で、国民意識における他国との比較を扱うことはこれまでの研究ではなされてこなかったことである。

以上を踏まえ、本稿では「他の東南アジア諸国における『民主化の失敗』を国民が認識することにより、マレーシアとシンガポールでは民主化が起こらない」という主張を提示する。すなわち、両国の国民は周辺諸国における政治変動の帰結が望ましいものではないという観察・判断から、自国の体制への満足度を高め、民主化しないという議論である。また、本稿では、両国の国民は、自国が「アジア的民主主義」であると思っていることを、重要な前提としている。一般的に両国の政治体制は、民主主義と認められていない。しか

¹ 福岡侑希「東南アジアの「民主化」分析における理論的課題」『アジア研究』57号(2011)、52-63ページ。

² 国際通貨基金（IMF）のデータによると、2016年における名目GDPが、マレーシアは296.36US\$で世界ランキング38位、シンガポールは296.97US\$で37位である。また、東南アジア地域内では、経済発展の度合いが、フィリピンに次いでシンガポールが2位、マレーシアが3位である。

IMF, World Economic Outlook Databases,

<http://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2017/02/weodata/index.aspx> 2017年11月7日DL.

³ 鈴木絢女『＜民主政治＞の自由と秩序—マレーシア政治体制論の再構築』京都大学学術出版会、2010年、10ページ。

岩崎育夫「シンガポール 一党支配体制下の厳しい制約」岩崎育夫編『アジアと市民社会-国家と社会の政治力学-』1998年、77-108ページ。

し、両国の国民は、自国なりの民主主義を達成していると考えており、他国の政治体制と比較し、自国の優位性を認識するのである。

本稿の構成は以下の通りである。まず、第 2 節でマレーシアとシンガポールの政治状況を説明する。次に、第 3 節で問いに対する先行研究をまとめ、それに対する批判を述べる。第 4 節で本稿の仮説を提示し、第 5 節で仮説の実証を行う。最後に、第 6 節で本稿の主張をまとめ、結びとする。

第 2 節 マレーシアとシンガポールにおける政治体制の概観

本節では、マレーシアとシンガポールの政治状況を簡単に説明する。まず、マレーシアから説明する。マレーシアは「競争的権威主義」とみなされることが多く、形式上複数政党による総選挙を実施しているが、市民の自由は制限され、選挙は自由かつ公正ではないと言われている⁴。マレーシアは独立後に民族暴動が発生し⁵、その後、統一マレー人国民組織 (UMNO) を中核とする与党連合である、国民戦線 (BN) が形成され、一党優位制が続いている⁶。

マレーシアは比較的競争的な選挙がなされているという点で、民主主義的要素を持つ。また、デモなどが非常に少ない国ではあるが、単発的なデモは生じている。例えば、1998 年には当時のマハティール首相辞任、経済の民主化、政治の自由化を求める「レフォルマシ運動」が起こった。更に、その際に強力な野党連合が作られた。また、近年権威主義的な姿勢に変化が生じており、2008 年総選挙以降、野党が BN の議会における優位を侵食しつつある⁷。

このように民主主義的要素を持つとは言え、マレーシア政府は、野党や市民団体、メディアを抑圧するなど、強権的な政府である。具体的には、言論、集会などの市民的自由を抑圧したり、治安維持法を恣意的に運用し、市民の政治的権利を制限したりした⁸。これらの点が、マレーシアが一般に「競争的権威主義」とされる所以である。そして、今に至るまで与党連合 BN が過半数を維持し⁹、市民の自由を制限し、野党の勢力を抑えつつ、一党

⁴ 今井昭夫『東南アジアを知るための 50 章』明石書店、2014 年、117-118 ページ。

⁵ この 1996 年の暴動は、マレー人優遇政策がとられたことに対し、非マレー人を支持基盤とする野党が反発したことにより生じた。

⁶ 今井昭夫『東南アジアを知るための 50 章』明石書店、2014 年、117-118 ページ。

BN は、選挙区の操作、大臣ポストや財政資源、許認可権の分配で一体性を保っている。

⁷ 山本信人『東南アジア地域研究入門』慶応技術大学出版会、2017 年、103 ページ。

⁸ 他にも、マスメディアが政府、与党にコントロールされていることが指摘されている。また、内務大臣が定期刊行物や書籍の発行を禁止する権限を持つ。実際に、ビラを無許可で配布したという理由で、野党政治家が逮捕されたという事例が存在する。

中村正志「言論統制は政権維持にいかにか寄与するか—マレーシアにおける競争的権威主義の持続と不安定化のメカニズム」『アジア経済』第 9 号(2011)、2-32 ページ。

⁹ 2013 年総選挙では、与党連合が現有議席から 2 議席減の 133 議席を獲得して勝利した。

による長期的な政権が維持されている¹⁰。

次に、シンガポールについて説明する。シンガポールも、競争的権威主義とみなされることが多く、独立以降から人民行動党(PAP)による一党優位体制が続いている¹¹。

シンガポールも、選挙が導入されているという点で民主主義的な要素を持つ。さらに、1970年代からは競争によらない利益代表のあり方も制度化している¹²。また、PAPは独立後、国会の議席をほぼ独占してきたが、近年PAPの絶対的な地位に陰りが見えつつある¹³。とは言え、PAPの強権的な一党優位性が持続していることには変わりはない。

また、同時に権威主義的な要素も持ち合わせている。PAP党首のリー・クアンユーは、PAPは議会立法により、言論、出版、結社、集会の自由を制限した¹⁴。さらに、名誉棄損裁判によって野党議員の資格を剥奪したり、メディアコントロールの実施、野党に不利になる投票制を導入したりするなど、権力を強め、政治的な競争を抑えた¹⁵。

以上、マレーシアとシンガポールの政治状況を説明した。次節では、「なぜこれら2か国が民主化しないのか」という問いに対する先行研究を整理する。

第3節 先行研究

本節では、「なぜ、マレーシアとシンガポールは民主化しないのか」という本稿の問いに対する先行研究を紹介し、それに対する批判をする。先行研究を整理すると、国内要因による説明が多いことが分かる。

まず、開発独裁論による説明が挙げられる。マレーシアとシンガポールが経済成長することで、国民はその恩恵を受けるので、権威主義的な政府の正当性を認め、独裁政治を受け入れ、民主化運動を起こさないのである¹⁶。

外務省、マレーシア基礎データ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html#section2>
2018年1月2日DL。

¹⁰ 山本信人『東南アジア地域研究入門』慶応技術大学出版会、2017年、103ページ。

外務省、マレーシア基礎データ <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/data.html#section2>
2018年1月2日DL。

¹¹ シンガポールは1963年にマレーシアに編入したが、マレー人の特別な地位へ反対していた。そのため、華人エリート中心のPAPとマレーシア与党UMNOが対立し、マレーシアから独立した。

今井昭夫『東南アジアを知るための50章』明石書店、2014年、118ページ。

¹² 山本信人『東南アジア地域研究入門』慶応技術大学出版会、2017年、104ページ。

¹³ 2011年総選挙では、野党が87議席中6議席を獲得している。

¹⁴ これらの権力集中は、国家の生き残りのため、中央政府による集権的な工業化計画や、経済成長を背景として国民の生活水準を向上させる事業に力を注ぐことを目的になされた。

¹⁵ 山本信人『東南アジア地域研究入門』慶応技術大学出版会、2017年、104ページ。

¹⁶ Anek Laothamatas, "Development and Democratization: A Theoretical Introduction with Reference to the Southeast Asian and East Asian Case," in Anek Laothamatas, ed., *Democratization in Southeast and East Asia*, 1997, pp. 1-20.

開発独裁論以外にも政府の戦略や政策によって民主化の停滞を説明する研究もある。例えば、政府が国内の中間層による政治的な圧力が生じることを恐れ、巨大な民間セクターの成長を防ぐため、民間セクターに対する制約を大きくする対策をとり、民主化を防いでいると指摘する研究がある¹⁷。他にも、ガバナンスの良さ、形式的な選挙により、政府の正当性が確保されやすく、国民からの不満が生じにくくなり、民主化しないと主張する研究がある¹⁸。

また、政治的ではない要因としては以下のものが挙げられる。第一に、民族的要因である。マレーシア、シンガポールは多民族国家で、民族間の緊張が生じることがある。そのせいで、互いに譲歩しにくくなり、政治的な衝突を激化させ、民主化が妨げられるのである¹⁹。第二に、東アジアに根付く共同体主義的思考が、民主化を妨げていると主張する研究も存在する。個人の自由より家族を重んじるという文化が根付いているために、家族より個人の自由を尊重する自由民主主義は好まれないのである²⁰。しかし、このような主張が市民レベルにも広がっているかは明確に示されておらず、市民が民主化運動を起こさず、民主化しないことを説明できない。

以上、先行研究を網羅的に整理した。しかし、本稿ではこれらには不十分な点が存在すると考える。その主たるものが、国際要因の欠如である。先行研究では、政策や民族など、国内要因に注目する研究が多く、国際的な要因を独立変数とする研究はほとんど見られない。しかし、民主化は国際的な要因による説明もされる²¹。そうであるならば、民主化しない理由を説明するにあたり、国際的な要因にも注目すべきではないだろうか。

また、先行研究では、政府主導の経済発展や政策の妥当性など、業績を基に政府が正当性を確保するため、下からの民主化が進まないと説明するものが多い。これらの理論は、マレーシアとシンガポールの国民は、自国が権威主義であると思っていることを前提としている。しかし、後で詳述するが、一般的に研究者がそう思っているのとは反対に、両国

¹⁷ Heng Hiang Khung, "Economic Development and Political Change: The Democratization Process in Singapore," in Anek Laothamatas, ed., *Democratization in Southeast and East Asia*, 1997, pp. 113-140.

Khoo Boo Teik, "Democracy and Authoritarianism in Malaysia since 1957: Class, Ethnicity, and Changing Capitalism," in Anek Laothamatas, ed., *Democratization in Southeast and East Asia*, 1997, pp. 46-76.

¹⁸ Anek Laothamatas, "Development and Democratization: A Theoretical Introduction with Reference to the Southeast Asian and East Asian Case," in Anek Laothamatas, ed., *Democratization in Southeast and East Asia*, 1997, pp. 1-20.

¹⁹ Heng Hiang Khung, "Economic Development and Political Change: The Democratization Process in Singapore," in Anek Laothamatas, ed., *Democratization in Southeast and East Asia*, 1997, pp. 113-140.

Khoo Boo Teik, "Democracy and Authoritarianism in Malaysia since 1957: Class, Ethnicity, and Changing Capitalism," in Anek Laothamatas, ed., *Democratization in Southeast and East Asia*, 1997, pp. 46-76.

²⁰ Daniel A. Bell and Jayasuriya, Kanishka, "Understanding Illiberal Democracy: A Framework," in Daniel A. Bell, David Brown, Kanishka Jayasuriya, and David Martin Jones eds., *Towards Illiberal Democracy in Pacific Asia*, 1995, pp. 1-17.

²¹ 例えば、他国からの介入や、他国の民主化が波及するドミノ理論などがある。

の国民は自国が民主主義国家であると認識している。その意味で、より当事者自身の認識に沿った仮説構築と実証分析が必要なのではないだろうか。

以上の批判を踏まえて、次節では「なぜ、マレーシアとシンガポールは民主化しないのか」という問いに対して、本稿のオリジナルな仮説を提示する。

第4節 主張：「アジア的民主主義」とその優位性認識

本節では、「なぜマレーシアとシンガポールは民主化しないのか」という問いに対する仮説を提示する。最初に仮説の導出の過程を示した後、仮説のメカニズムを詳述する。

まず、本稿の仮説を導出する。議論の軸に据えたいのが国民の認識である。両国は、経済発展しているにも関わらず、国民が民主化運動を起こさないという点で、自由主義理論に当てはまらない。その意味で、両国を分析するに当たり「国民」というアクターに焦点を絞ることは妥当であると考えられる。

では、なぜ両国の国民は民主化を求めないのだろうか。本稿では、それは彼らが自国の政治体制に満足しているからだと考える。そして、この満足度の高さを説明する際に鍵となるのが「アジア的民主主義」の議論である。これは、主に政治的エリートによって提唱された概念であるが、本稿ではこの認識が一般国民にまで広く浸透しており、「自国をアジア的民主主義である」と思っていると考えられる。

とは言え、両国の国民は、自国の政治体制が他国から批判されていることを、マスメディアを通して知っている²²。したがって、絶対評価だけならば、そのような批判を受け、「アジア的民主主義は優れたものではない」すなわち「自国の政治体制は悪い」と考えるかもしれない。そこで、他国の政治との優劣比較という「国際要因」があって初めて、国民は自国の政治体制の優位性に納得できるのである。

以上より、①両国の国民が自国を「アジア的民主主義」と認識している、②周辺諸国との比較を通して「アジア的民主主義」は西洋的民主主義よりも優れたものだとして認識する、という二点を本稿の核と設定し、その下に「東南アジア諸国の『民主化の失敗』の存在を国民が認識することで、マレーシアとシンガポールは民主化しない」という仮説を提示する。ここで、「西洋的な民主主義」とは、競合する複数の政党による選挙が存在し、市民的自由の保障が前提となっている、一般的に言われる民主主義を指す²³。また、「民主化の失敗」とは、具体的に言うと、民主化に移行した後も汚職が蔓延していること、体制移行前

²² 例えば、1995年のNew Straits Timesでは「アジア的価値は西洋から『独裁政権を正当化する手段に過ぎない』と言われていた」と報道されている。このような記事を見た国民は、マレーシアが用いているアジア的な民主主義が、西洋から批判されていることを認識するであろう。
New Straits Times March.16, 1995

²³ 猪口孝『『アジア的価値』とアジアの民主主義』『東洋文化研究所紀要』134号(1997)、1-18ページ。

の権力構造が変わらず残っていることなどを指す。

以下、仮説のメカニズムを詳述する。まず前提として、マレーシア、シンガポールの国民は自国のことを「アジア的民主主義」であると思っている。そして、そのような国民が、東南アジア諸国の民主化の失敗をマスメディアなどで認識する。民主化の失敗を抱えた国としては、フィリピン、タイ、インドネシアを取り上げる²⁴。フィリピンは1986年のエドゥサ革命を機に民主化が進んだが、ガバナンスが良くないと指摘されることも多い²⁵。タイでは1992年に軍が政治から退場して民主化が進んだものの、その後も反政府デモ、軍事クーデターが続いており、政治状況は不安定である²⁶。インドネシアでは、アジア通貨危機を契機に1998年スハルト独裁政権が崩壊したが²⁷、民主化以降も汚職が全国に広まっており、人権侵害の問題が後を絶たない²⁸。このように、これらの国々は西洋的な民主化をしたが、うまくいっていない。さらに、これらの国の状況は、否定的な文脈で報道されていることが多い²⁹。

そして、他国の民主化の失敗を認識した国民は、西洋的な民主主義より、自国が達成しているアジア的民主主義の方が優れていると感じるのである。自国のアジア的民主主義に満足した国民は、民主化運動を起こさず、両国は民主化しない。実際に、両国では、民主化を求める大規模な運動はほとんど見られないことが指摘されている。

次節からは、「他国の民主化失敗を国民が認識することにより、マレーシアとシンガポールは民主化しない」という仮説を詳しく実証していく。

第5節 実証

本節では「自国をアジア的民主主義だと思っている国民が、東南アジア諸国の民主化の失敗を認識することで、西洋的な民主主義よりアジア的民主主義の方が優れていると感じ、

²⁴ なぜ比較対象を東南アジア諸国のみとするのか、その理由は2つある。第一に、マレーシア、シンガポールは、アジアに適するものはアジア的民主主義であると思っており、東南アジア地域で民主主義に失敗している国は、西洋的民主主義を採用したからであると考えているからである。第二に、隣国で起こった政治的なイベントの方が、遠方で起こったものより、より身近に感じるはずであるからである。

²⁵ 具体的には、独裁政権時から続く権力が立法や行政を牛耳っていることや、政党や官僚が弱いままであることが挙げられる。

山本信人『東南アジア地域研究入門』慶応技術大学出版会、2017年、96ページ。

²⁶ 同上、102ページ。

²⁷ 同上、100ページ。

²⁸ さらに、警察や国軍の性格も体制移行前後で変わらないと指摘されている。

本名純『民主化のパラドックス インドネシアにみるアジア政治の深層』岩波書店、2013年、200-201ページ。

山本信人『東南アジア地域研究入門』慶応技術大学出版会、2017年、96ページ。

²⁹ 例えば、マレーシアの新聞である *New Straits Times* では、インドネシアでスハルト独裁政権が崩壊した1998年に「インドネシアは50年以上前に独立して以来ずっと、司法の独立や法の支配がなされておらず、民主主義を達成していると決して言えない」と報道し、インドネシアの民主化を批判している。

New Straits Times November.14,1998

民主化運動を起こさず、結果的にマレーシアとシンガポールは民主化しない」という本稿の仮説の実証を行う。

本稿では紙幅の関係もあり、主にマレーシアのみを事例分析の対象とし、シンガポールへの言及は限定的なものに留める。その理由は 2 つある。第一に、マレーシアの方が民主化してもおかしくない状況にあるからである。マレーシアでは単発的なデモが起こっており、国民が政府に対し不満を持っている一方で³⁰、シンガポールはほとんど起こっていない。したがって、マレーシアの方が民主化してもおかしくないのである。第二に、両国の国内状況が、様々な点において非常に似ているからである³¹。

次に、実証デザインを説明する。第 1 項では、本稿の第一の核である、マレーシア、シンガポールの国民が、自国がアジア的民主主義を達成していることを認識していることを実証する。次に、第 2 項、第 3 項では、本稿の第二の核となる、国民が他国の民主化の失敗を認識していることと、国民が自国のアジア的民主主義の優位性を認識していることを、それぞれ実証する。第 4 項では、国民が民主化運動を起こしていないことを実証する。

5.1 自国のアジア的民主主義の認識

本項では、仮説の前提となる、マレーシア、シンガポールの国民が、自国がアジア的な民主主義を達成していると認識していることを実証する。本稿の仮説では、アジア的民主主義が、エリートだけでなく、市民レベルで浸透しているということを示す必要がある。したがって、世論調査を通して、両国の国民の、自国の民主主義に対する認識を調査する。

初めに、自国がアジア的な民主主義であるという考えが、マレーシア、シンガポールの市民レベルで認識されていることを確認する。ここでは、Asian Barometer の結果を参照する³²。図 1 は、「自分の国をどの程度民主主義だと思いますか」という質問に対し、「完全な民主主義である」もしくは「小さな問題を抱えた民主主義である」と回答した人の割合を示している。この意識調査の結果から、両国は wave2 から wave4 に至るまで、自国を民主主義だと認識し続けていることがわかる。つまり、両国の国民が、自国が民主主義であると認識しているのである。このことは「マレーシア、シンガポールは競争的権威主義である」という政治学者の認識と国民の認識の間に乖離があることを明示的に示しており、非常に興味深い。

³⁰ 例えば、1998 年に、マハティール退陣を求めたデモが生じている（第 2 節事実経緯参照）。

³¹ マレーシアとシンガポールは、経済発展を遂げていること、競争的権威主義であること、デモなどの民主化運動が非常に少ないこと、一般的に民主主義と認められていないにもかかわらず、国民は自国を民主主義だと思っていること、さらに、近年野党の議席が増えるなど変化の兆しが見える点などで類似している。

³² Asian Barometer は、アジア地域で、政治的な価値、民主主義、政府についての世論を計測した調査プログラムである。Asian Barometer は定期的に行われている調査であり、国ごとに実施時期は微妙に異なるものの、ほぼ同時期のデータを比較することができる。国ごとの実施時期は、表 1 を参照。

Asian Barometer, <http://asianbarometer.org/> 2018 年 1 月 4 日 DL.

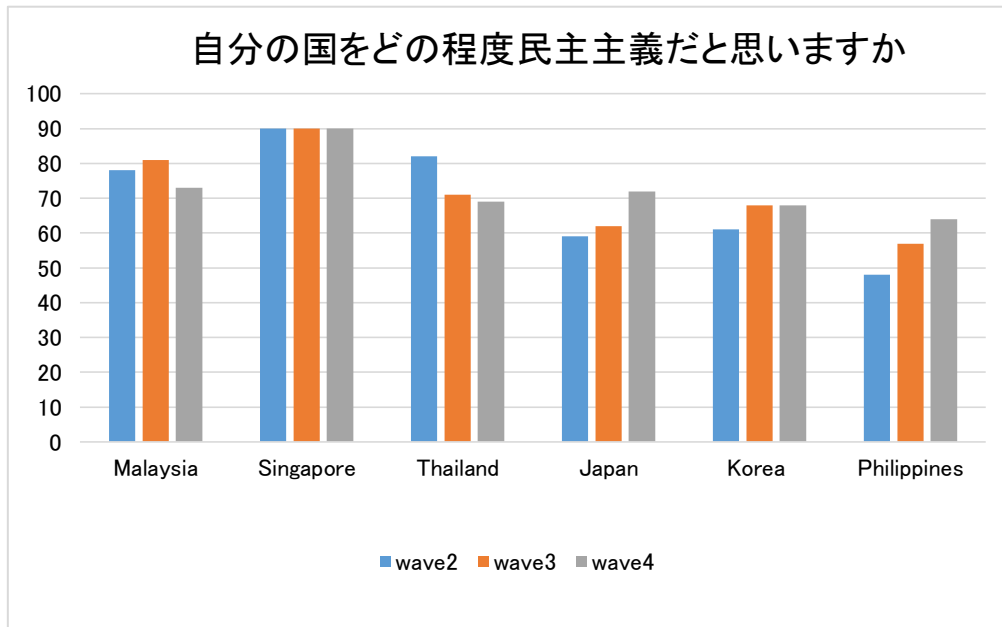


図1 民主主義に対する意識調査（著者作成³³）

	Wave2	Wave3	Wave4
Malaysia	2007.7-10	2011.10-11	2014.9-11
Singapore	2006.7-11	2010.4-8	2014.10-12
Thailand	2006.4-9	2010.8-12	2014.8-10
Japan	2007.2-3	2011.12	2016.1-2
Korea	2006.9	2011.5	2015.10-12
Philippines	2005.11-12	2010.3	2014.7

表1 Asian Barometer 調査国・時期（著者作成³⁴）

さらに、両国において「民主主義」の指す意味が一般的に言われる西洋的な民主主義とずれが生じていることを示す。下の図2は、「国が人々の収入を平等にすることは、民主主義の必要不可欠な要素か？」という質問に対する答えをまとめており、数字が大きくなるほど必要不可欠な要素であると思っていることになる。図を見ると分かるように、両国では、この質問に対して「いいえ」に近い答えを選んだ人の割合が、他国の民主主義国に比べて少ない。つまり、両国の国民は、集団主義に近い思考を民主主義の要素と考えている点で、他国の国民の民主主義に対する意識と比べて違いが生じていることが分かる。

また、下の図3は、「人々が為政者に従うことは民主主義の必要不可欠な要素か？」という質問に対する答えをまとめており、同様に数字が大きくなるほど、必要不可欠な要素であると思っていることになる。ここでも、両国で「はい」に近い答えを選んだ人の割合が、他国と比べて大きい。このことより、国民の民主主義に対する考え方が、他の西洋的な国

³³ Asian Barometer, ABS working, <http://asianbarometer.org/publications/abs-working-paper-series> 2017年12月26日DL.

³⁴ 同上。

民とは異なっていることが分かる。

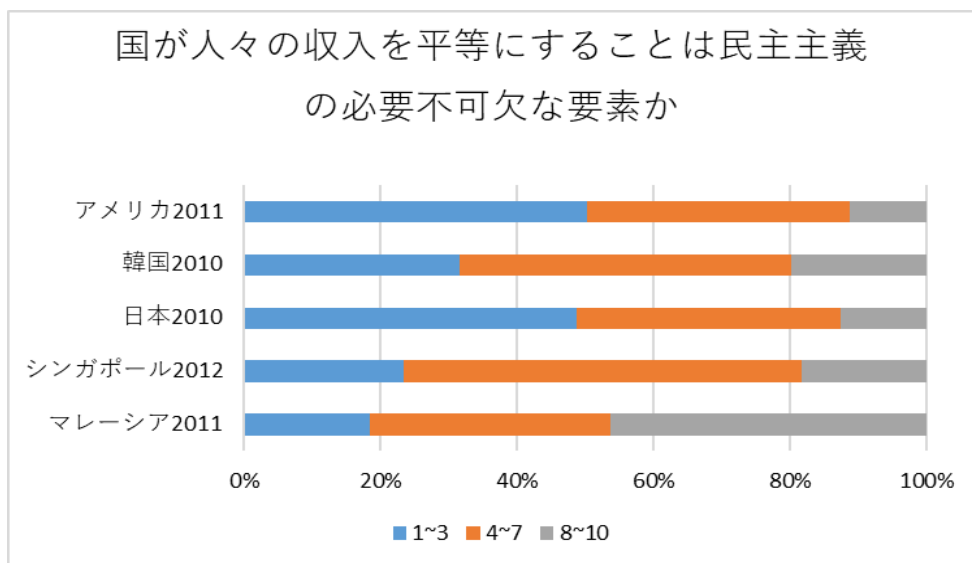


図2 国により人々の収入を平等にすることが民主主義の要素であるかを問う世論調査（著者作成³⁵）

³⁵ 世界価値観調査とは、世界中の人々の価値観や、その価値観が社会生活や政治生活に与える影響を調査するため、社会科学者によって行われている国際プロジェクトである。
World Value Survey, Documentation for Download,
<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp> 2017年12月26日DL.

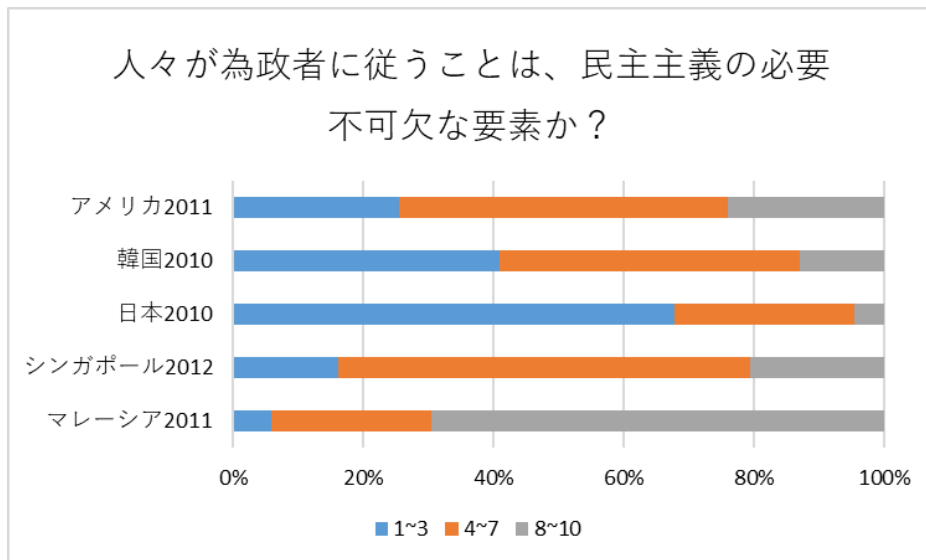


図3 人々が為政者に従うことが民主主義の要素であるかを問う世論調査（著者作成³⁶⁾

以上より、マレーシアとシンガポールの国民は自国を「民主主義」だと思いつつ、西洋的民主主義とは異なるものと認識していることになり、「アジア的民主主義」意識を実証的に示すことができた。実際、このような国民の認識のずれはマレーシアやシンガポールのエリート層が主張するアジア的民主主義と一致している。マレーシアのマハティールやシンガポールのリー・クアンユーによって主張されたアジア的な民主主義は、個人よりも家族や共同体を尊重し、秩序と安定を保つために自由の規制を行うというものであった³⁷⁾。これは、世論調査で見られた、国民の集団主義的な思考と一致する。

これらの事実から、市民レベルでアジア的民主主義が十分認識されており、市民は自国をアジア的民主主義だと思っていたことが実証された。

5.2 国民による他国における民主化の失敗の認識

次いで、本項では、マレーシア、シンガポールの国民が周辺諸国の民主化をどのように認識しているのかを明らかにしたい。具体的には、それらの失敗を認識し、それを否定的に捉えていることを実証する。マレーシア国民が他国の政治体制／政治変動をどのように認識しているかということを実証的に示すのは、これまでに例のない試みとなる。これに際し、本稿ではまずマレーシアの有力な英字新聞である **New Straits Times** で、他国の民主化がどのように報道されているかを見る。市民は新聞の報道を見ることで、他国の民主化の

³⁶⁾ World Value Survey, Documentation for Download, <http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp> 2017年12月26日DL.

³⁷⁾ 今井昭夫『東南アジアを知るための50章』明石書店、2014年、378ページ。

失敗を認識できる³⁸。

まず、フィリピンに関する報道をみってみる。フィリピンの民主主義についての報道は、1990年代や2000年代にも幅広く存在するがそのほとんどがフィリピンの民主主義を否定的に報じている。具体的には、一部の権力が強いこと、民主化の帰結として平和が訪れないこと、市民生活が向上しないことなどが挙げられている。その一部を紹介する。例えば、2010年の記事においては、汚職が指摘されており、「マルコスの後を継ぐ政権も、汚職や政治スキャンダルなどがあり、人気のない指導者が続いている」と述べている³⁹。また、2003年には、「幅広い多数派の意見に基づくことが減多にないことが問題だ」と述べられ、市民の意見が反映されていないことが指摘されている⁴⁰。

次に、タイに関する報道をみってみる。タイについては、クーデターや汚職を批判する記事が多い。2006年の記事では、民主化後も度々勃発するクーデターを紹介した上で、「タイの民主主義は発展していない」と述べられている⁴¹。他にも、汚職を指摘した2008年の記事では、「インドネシア、フィリピンに加え、タイは、世界の中においてトップレベルで政治的腐敗があるにも関わらず、民主主義と認められている」と、否定的に報道している⁴²。また、民主化直後についても悲観的な報道がされており、1995年の記事では、タイの民主化を楽観的に捉えた研究者に対し、「このような楽観的な見方は、他の研究では見られない」と批判している⁴³。

最後にインドネシアに関する報道をみってみる。インドネシアについては、経済状況が改善されないことが多数の記事で指摘されていることに加え、汚職や制度上の問題、民主主義がもたらした社会の分裂が非難されている。また、そのような指摘が民主化当時の1998年だけでなく2000年代にも多く存在する。例えば、民主化した直後である1998年の記事で、「民主化したか、市民が自由に政府を決定できるような、真の民主主義とは言えない」と述べられている⁴⁴。さらに、2008年の記事では、「民主化した当時、民衆はより良い生活のために民主主義を求めたが、今では民主主義が本当に生活をより良くする手段であるか懐疑的に思っている」と報道している。また、インドネシアの汚職、経済、社会的な苦難、多党制の問題を指摘し、それにより、「多くの国民が民主主義に対する信仰を失い始めている」と述べている⁴⁵。

³⁸ 2011年の世界価値観調査によると、マレーシアとシンガポールの国民の約7割の人々は、毎日、世界や国内の情報を新聞から入手しているという結果が出ているため、新聞の報道があれば、国民が認識するであろうという推論は妥当であると考えられる。

World Value Survey, Documentation for Download,

<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp> 2017年12月26日DL.

³⁹ マルコスとは、フィリピンの元独裁者のことである。

New Straits Times June.18, 2010

⁴⁰ New Straits Times May 24, 2003,

⁴¹ New Straits Times September.24, 2006

⁴² New Straits Times December.12, 2008

⁴³ New Straits Times January.14, 1995

⁴⁴ New Straits Times November.14, 1998

⁴⁵ New Straits Times August.14, 2008

以上のように、マレーシアのメディアは、一般的に民主化したと言われる、東南アジア諸国の民主化や民主主義の現状を否定的に報道している。また、シンガポールの有力なマスメディアである *The Straits Times* でも、同様に他国の民主主義について否定的な記事がほとんどである⁴⁶。このような報道からマレーシアにおいて一般に周辺諸国の民主化が否定的に認識されていることを示した。

5.3 国民によるアジア的民主主義の優位性の認識

本項では、国民が他国の民主化の失敗を認識したことが、反射的に自国のアジア的民主主義の方が西洋的な民主主義より優れているという認識につながることを実証する。ここでも、世論調査を用いて、マレーシア、シンガポールの国民が、他国の民主主義を否定的に捉えている一方で、自国の民主主義に満足していることを示す。

まず、マレーシア国民が、他国の政治体制と比べて、自国の政治体制の優位性を感じていることを示す世論調査の結果を示す。2014年の *Asian Barometer* の世論調査によると、「あなたが思いつく他国の政治体制と比べて、自国の政治体制下で暮らしたいと思いませんか？」という質問に対して、約9割の人々が、「すごくそう思う、そう思う」の答えを選択している⁴⁷。他にも、2017年の言論NPOによる世論調査において、「世界の民主主義の状況に対してどう思うか」という項目について、「ほとんどの国で問題があり、改善することが困難」と回答した人の割合が一番多いという結果が出た⁴⁸。このように、他国の政治体制と比べて、自国のアジア的民主主義の方がより良いとマレーシア国民は考えているのである。

さらに、国民の自国の民主主義制度に対する満足度を示す世論調査が存在する。*Asian Barometer* の世論調査によると、「あなたは自国の民主主義にどれほど満足していますか？」という質問に対して、マレーシア国民は、2007年には68%、2011年には75%、2014年には67%の人が「満足している」と答えており、マレーシア国民の自国のアジア的民主主義に対する満足度が高いことが分かる⁴⁹。

しかし、ここで、「マレーシアの国民が自国の民主主義に満足しているのは、本当に『他国の民主化を認識したから』なのか」という疑問を抱くかもしれない。例えば、多くの先行研究で述べられているように、経済発展により国民が恩恵を受け、自国の民主主義に満足しているとも言えるのではないか。そこで、この疑問を解消するため、経済発展を民主主義の重要な要素と考えるかを聞いた世論調査を引用する。もし、マレーシア国民がそこ

⁴⁶ 例えば、1992年の記事では、フィリピンでアメリカ式の憲法が上手く機能していないことについて説明するリー・クアンユーの発言が掲載されている。

The Straits Times November 22, 1992

⁴⁷ Asian Barometer, ABS Working Paper Series, <http://asianbarometer.org/publications/abs-working-paper-series> 2017年12月26日DL.

⁴⁸ 言論NPO, アジアも民主主義のあり方が問われる局面に直面している, <http://www.genron-npo.net/future/archives/6704.html> 2017年12月26日DL.

⁴⁹ Asian Barometer, ABS Working Paper Series, <http://asianbarometer.org/publications/abs-working-paper-series> 2017年12月26日DL.

まで経済発展を民主主義の重要な要素と考えていなければ、経済発展の要因は、自国の民主主義への満足度にさほど関係ないと考えられる。

下の図4は、「経済成長していることは民主主義の必要不可欠な要素か?」という質問に対する答えをまとめたグラフである。数字が大きいほど重要な要素と考えていることになる。マレーシア国民にとって、民主主義における経済成長の重要さは、他国とそこまで変わりないどころか、むしろ、極めて重要な要素だと考える人々（8~10の人々）の割合はアメリカに次いで2番目に少ない。つまり、マレーシア国民は、経済成長の要素が、民主主義においてそこまで重要とは考えていないのである。この結果は有力な対抗仮説である開発独裁論を反駁する上で極めて重要である。以上より、経済成長のみが国民の政治に対する満足度に寄与したとは言い難く、本稿が示す要因の重要さが示されたことになる。

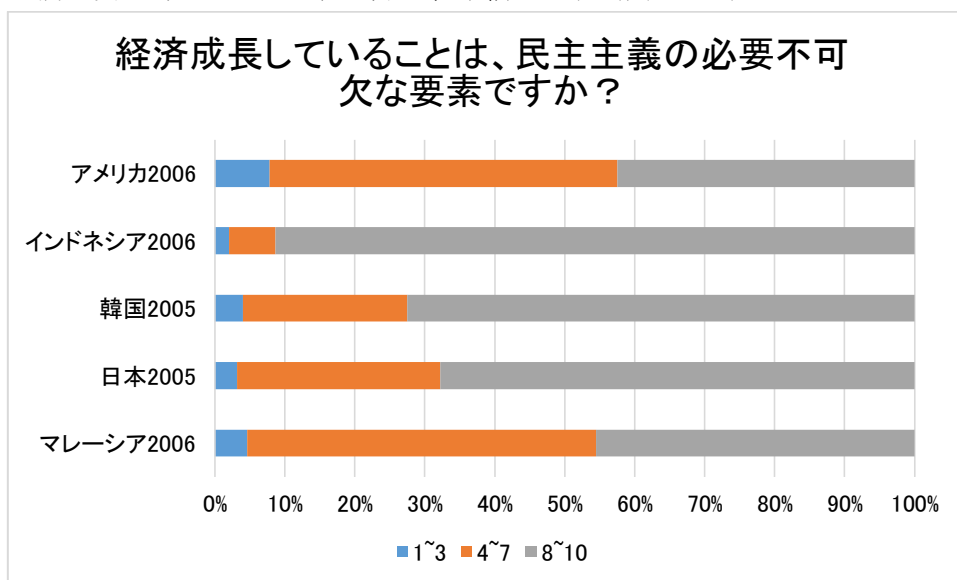


図4 経済成長は民主主義の重要な要素であるかを問う世論調査（著者作成⁵⁰）

また、シンガポールについても、国民が自国の民主主義に非常に満足していることが分かる世論調査の結果が存在する⁵¹。さらに、シンガポールのマスメディアを調査したところ、他国の民主化の失敗を持ち出した上で、自国の政治体制の優位性を唱える記事が多い。例えば、アジアの他の国で選挙汚職が多いことを指摘した上で、自国の選挙のクリーンさを強調した記事が存在する⁵²。

ここまで、マレーシア、シンガポールの国民が、他国の民主化の失敗を認識したことに

⁵⁰ World Value Survey, Documentation for Download, <http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp> 2017年12月26日DL.

⁵¹ Asian Barometerによると、「自国の民主主義にどの程度満足しているか」という質問に対して、「満足している」と答えた人が、2006年で84%、2010年で91%、2014年で88%であり、いずれも他の東アジア諸国と比べ、最も高くなっている。
Asian Barometer, ABS working, <http://asianbarometer.org/publications/abs-working-paper-series> 2017年12月26日DL.

⁵² The Straits Times August.12, 2009

より、自国が達成しているアジア的民主主義の方が、西洋的な民主主義よりも優れていると感じ、満足するようになることを実証した。

5.4 民主化運動の不在

最後に、自国の民主主義の優位性を認識した国民が、民主化運動を起こさず、マレーシア、シンガポールが民主化しないことを示す。これについては、世論調査、先行研究を用いて実証する。

現在まで民主化が起こっていないことは、先行研究で指摘されている。マレーシアは1969年の民族暴動後、政治体制の大きな変更がないと言われている⁵³。また、シンガポールでも、中産階級や労働者による民主化要求や運動はほとんどみられず、その動きは遅々としたものでしかないと指摘されている⁵⁴。また、マレーシア、シンガポールではデモ、暴動を起こす気がないことが分かる世論調査の結果も存在する。図5、6は「デモに参加したいか」という質問に対する答えをまとめたグラフである。世界価値観調査によると、マレーシアでは2006年に、シンガポールでは2002年に約7割の人が「決してしない」と答えている。



図5 デモに対する意識調査（著者作成⁵⁵）

⁵³ 山本信人『東南アジア地域研究入門』慶応技術大学出版会、2017年、96ページ。

⁵⁴ 岩崎育夫「シンガポール 一党支配体制下の厳しい制約」岩崎育夫編『アジアと市民社会：国家と社会の政治学』アジア経済研究所、1998年、77-108ページ。

⁵⁵ World Value Survey, Documentation for Download, <http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp> 2017年12月26日DL.

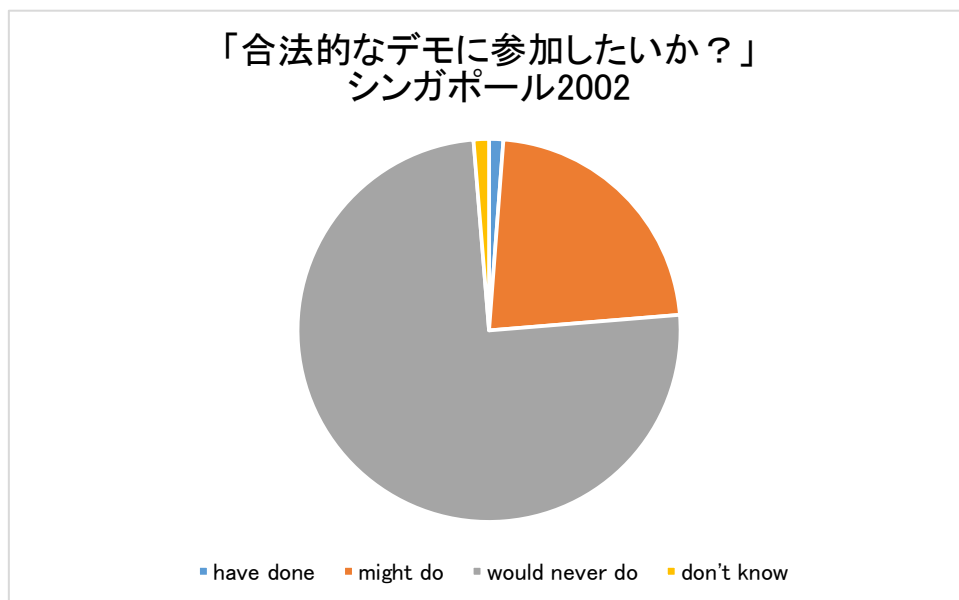


図6 デモに対する意識調査（著者作成⁵⁶）

とは言え、マレーシアではデモは少なからず存在する⁵⁷。例えば、1998年に反政府運動が生じている⁵⁸。しかし、この運動は単発な運動に留まり、むしろ、2007年以降の方が、多数のデモが行われている⁵⁹。

一方で、他国の民主化を批判する記事は、1998年～2000年初めにかけて多く、2010年以降は非常に少ない。つまり、他国の民主化の失敗がマスメディアにて強調されたからこそ、1998年反政府運動はその後広がりを見せず、逆に報道が少なく、民主主義を否定的に捉えにくい2010年以降の方が、市民の反政府運動が活発化したと推論できる。以下の図8は他国の民主化に否定的な記事の数の推移をグラフ化したものであり、2010年以降急に記事数が減っていることがわかる。

⁵⁶ World Value Survey, Documentation for Download,
<http://www.worldvaluessurvey.org/WVSContents.jsp> 2017年12月26日DL.

⁵⁷ 日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所，ポスト・マハティール期の社会運動—ブルシ運動を中心に—，
http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2015/pdf/C07_ch4.pdf 2017年1月5日DL.

⁵⁸ これは、独裁者マハティールが、政治的対立を理由に元副首相兼財務相を罷免したことを受けて発生した。

⁵⁹ 2007年の野党主導の反政府運動を機に、デモが増えており、2011年に再び比較的大規模なデモが起きている。しかし、それらのデモは政治的な要求を求めるためというより、野党が国民を扇動するために行われている点で、マレーシアのマスメディアでは批判も多い。日本貿易振興機構（JETRO）アジア経済研究所，ポスト・マハティール期の社会運動—ブルシ運動を中心に—，
http://www.ide.go.jp/library/Japanese/Publish/Download/Report/2015/pdf/C07_ch4.pdf 2017年1月5日DL.

[New Straits Times July.7, 2011](#)

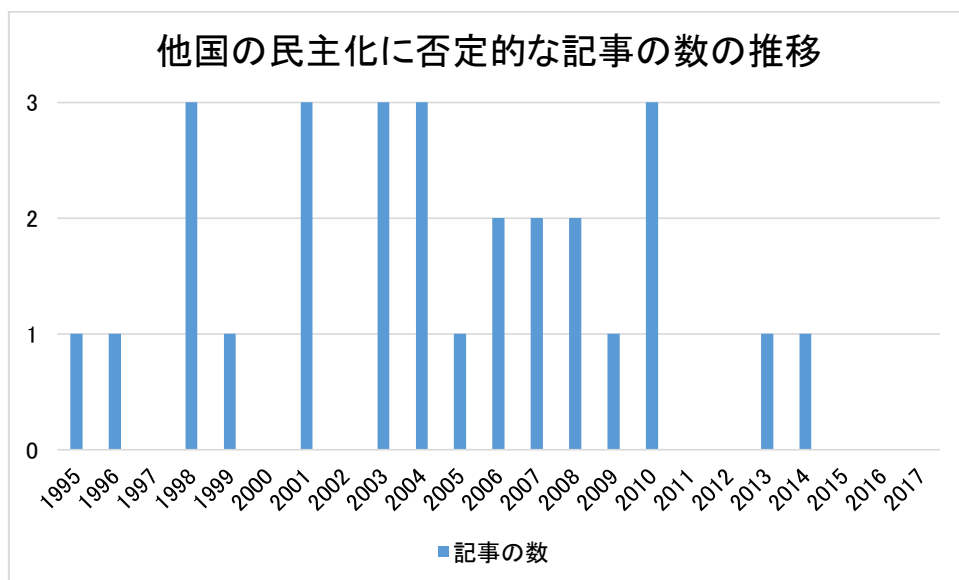


図7 他国の民主化に否定的な記事の数の推移(著者作成⁶⁰)

以上より、本稿の「自国をアジア的民主主義だと思っている国民が、東南アジア諸国の民主化の失敗を認識することで、西洋的な民主主義よりアジア的民主主義の方が優れていると感じ、民主化運動を起こさず、結果的にシンガポールとマレーシアは民主化しない」という仮説が実証された

第6節 おわりに

「マレーシアやシンガポールが民主化しないのはなぜか」という問いに対して、本稿では「他国の民主化の失敗を国民が認識したためである」という仮説を立て、国民の意識に注目して研究を行った。

最後に、本稿がマレーシア・シンガポール研究に貢献できたであろう点を三点提示して、本稿の結びとする。第一に、既存の研究の多くは、開発独裁論をはじめとする国内要因によって説明していたのに対し、本稿では、国際的な観点からその要因に迫ったことである。そして、他の東南アジア諸国における民主化の失敗という新たな独立変数を示すことができた。第二に、エリート層によって主張されてきた「アジア的民主主義」が、市民の中でも共有されていることを見出すことができたことである。アジア的民主主義は、1990年代にピークを迎え、それ以降は静まったとも言われていたが⁶¹、世論調査やメディアの調査から、2000年代以降も継続しており、市民の中にも「アジア的民主主義」が定着しているこ

⁶⁰ New Straits Times

⁶¹ Christine, Han “History education and ‘Asian’ values for an ‘Asian’ democracy: the case of Singapore,” *Issue 3: Education and identity formation in post-cold war Eastern Europe and Asia*, volume 37(2007), pp.383-398.

とが明らかになった。第三に、国民の自国の政治体制への認識あるいは他国の政治体制への認識という実証が極めて難しいものに対し、各種世論調査・新聞記事の体系的分析・デモなどの活動などの多様な資料を通して精緻な実証分析を行った点である。

以上のように、本稿はマレーシア・シンガポール研究や東南アジアの民主化研究に対して、意義ある議論を提供できたのではないだろうか。今後も、本稿で提示したような国際要因が、他国の民主化に与える影響を分析する研究が進むことを期待する。